

平成 29 年 9 月 14 日

経済産業省 商務情報政策局
産業保安グループ 製品安全課長 殿

東京都港区芝浦三丁目 9 番 1 号
TDK株式会社
代表取締役 石黒 成直

平成 25 年 3 月 13 日付「消費生活用製品安全法第 39 条第 1 項に基づく危害防止命令について」(20130313 商第 1 号) の当該製品について下記ご報告申し上げます。

記

1. 平成 29 年 8 月の措置状況の報告

以上

当社加湿器(KS-500H、KS-300W)の
措置状況報告
【平成29年8月度】

平成29年9月14日

東京都港区芝浦三丁目9番1号
TDK株式会社
代表取締役 石黒 成直

目次

1. 回収実績	… P 1
1-1. KS-500H	… P 1
1-2. KS-300W	… P 3
1-3. KS-500H、KS-300W 合算	… P 5
2. 回収実施施策	… P 7
2-1. 平成 29 年 8 月迄の実施内容	… P 7
2-2. 平成 29 年 9 月の実施予定内容	… P 17

1. 回収実績

平成 29 年 8 月末現在の回収実績は以下の通り。

1-1. KS-500H

回収実績を表 1-1、表 1-2 に示す。

平成 29 年 8 月の回収台数は 0 台。

平成 29 年 8 月末累計での回収台数は 16,087 台(回収率 77.0%)。

表1-1 KS-500H回収実績(月次ベース) 販売台数 20,891 台

平成25年	2月期 ^{*1)}	3月	4月	5月	6月	7月
回収台数	54	275	75	25	8	7
累計	15,436	15,711	15,786	15,811	15,819	15,826
回収率	73.9%	75.2%	75.6%	75.7%	75.7%	75.8%
平成25年	8月	9月	10月	11月	12月	H26年1月
回収台数	2	5	3	22	26	7
累計	15,828	15,833	15,836	15,858	15,884	15,891
回収率	75.8%	75.8%	75.8%	75.9%	76.0%	76.1%
平成26年	2月	3月	4月	5月	6月	7月
回収台数	4	23	3	0	0	2
累計	15,895	15,918	15,921	15,921	15,921	15,923
回収率	76.1%	76.2%	76.2%	76.2%	76.2%	76.2%
平成26年	8月	9月	10月	11月	12月	H27年1月
回収台数	0	6	7	6	5	16
累計	15,923	15,929	15,936	15,942	15,947	15,963
回収率	76.2%	76.2%	76.3%	76.3%	76.3%	76.4%
平成27年	2月	3月	4月	5月	6月	7月
回収台数	6	12	4	1	4	1
累計	15,969	15,981	15,985	15,986	15,990	15,991
回収率	76.4%	76.5%	76.5%	76.5%	76.5%	76.5%
平成27年	8月	9月	10月	11月	12月	H28年1月
回収台数	0	0	1	4	10	5
累計	15,991	15,991	15,992	15,996	16,006	16,011
回収率	76.5%	76.5%	76.5%	76.6%	76.6%	76.6%
平成28年	2月	3月	4月	5月	6月	7月
回収台数	12	7	2	4	0	1
累計	16,023	16,030	16,032	16,036	16,036	16,037
回収率	76.7%	76.7%	76.7%	76.8%	76.8%	76.8%
平成28年	8月	9月	10月	11月	12月	H29年1月
回収台数	1	4	0	3	15	8
累計	16,038	16,042	16,042	16,045	16,060	16,068
回収率	76.8%	76.8%	76.8%	76.8%	76.9%	76.9%
平成29年	2月	3月	4月	5月	6月	7月
回収台数	13	2	1	2	1	0
累計	16,081	16,083	16,084	16,086	16,087	16,087
回収率	77.0%	77.0%	77.0%	77.0%	77.0%	77.0%
平成29年	8月 ^{*2)}					
回収台数 ^{*3)}	0					
累計	16,087					
回収率 ^{*4)}	77.0%					

表 1-2 KS-500H 回収実績(年度ベース)

KS-500H	平成25年 2月22日迄*5)	平成24年 年度末計*6)	平成25年 年度末計*7)	平成26年 年度末計*8)	平成27年 年度末計*9)	平成28年 年度末計*10)	平成29年 8月末迄
販売台数	20,891	20,891	20,891	20,891	20,891	20,891	20,891
回収台数*11)	15,382	15,711	15,918	15,981	16,030	16,083	16,087
回収率*12)	73.6%	75.2%	76.2%	76.5%	76.7%	77.0%	77.0%

*1) 平成25年2月期:平成25年2月23日~28日

*2) 平成29年8月:平成29年8月1日~31日

*3) 回収台数はお客様からの発送待ちを除いた、回収済みの台数

*4) 回収率:回収累計台数を販売台数で割った割合

*5) 再社告実施

*6) 平成24年度末累計:平成25年3月31日末迄

*7) 平成25年度末累計:平成26年3月31日末迄

*8) 平成26年度末累計:平成27年3月31日末迄

*9) 平成27年度末累計:平成28年3月31日末迄

*10) 平成28年度末累計:平成29年3月31日末迄

*11) 回収台数はお客様からの発送待ちを除いた、回収済みの台数

*12) 回収率:回収台数を販売台数で割った割合

1-2. KS-300W

回収実績を表 1-3、表 1-4 に示す。

平成 29 年 8 月の回収台数は 1 台。

平成 29 年 8 月末累計での回収台数は 22,233 台(回収率 72.0%)。

表1-3 KS-300W回収実績(月次ベース) 販売台数 30,871 台

平成25年	2月期* ¹⁾	3月	4月	5月	6月	7月
回収台数	68	490	189	36	19	14
累計	20,867	21,357	21,546	21,582	21,601	21,615
回収率	67.6%	69.2%	69.8%	69.9%	70.0%	70.0%
平成25年	8月	9月	10月	11月	12月	H26年1月
回収台数	6	8	4	68	70	14
累計	21,621	21,629	21,633	21,701	21,771	21,785
回収率	70.0%	70.1%	70.1%	70.3%	70.5%	70.6%
平成26年	2月	3月	4月	5月	6月	7月
回収台数	14	64	18	8	6	0
累計	21,799	21,863	21,881	21,889	21,895	21,895
回収率	70.6%	70.8%	70.9%	70.9%	70.9%	70.9%
平成26年	8月	9月	10月	11月	12月	H27年1月
回収台数	2	10	8	5	15	45
累計	21,897	21,907	21,915	21,920	21,935	21,980
回収率	70.9%	71.0%	71.0%	71.0%	71.1%	71.2%
平成27年	2月	3月	4月	5月	6月	7月
回収台数	12	31	7	6	2	3
累計	21,992	22,023	22,030	22,036	22,038	22,041
回収率	71.2%	71.3%	71.4%	71.4%	71.4%	71.4%
平成27年	8月	9月	10月	11月	12月	H28年1月
回収台数	2	1	2	15	37	9
累計	22,043	22,044	22,046	22,061	22,098	22,107
回収率	71.4%	71.4%	71.4%	71.5%	71.6%	71.6%
平成28年	2月	3月	4月	5月	6月	7月
回収台数	32	7	7	5	2	1
累計	22,139	22,146	22,153	22,158	22,160	22,161
回収率	71.7%	71.7%	71.8%	71.8%	71.8%	71.8%
平成28年	8月	9月	10月	11月	12月	H29年1月
回収台数	2	2	1	10	20	11
累計	22,163	22,165	22,166	22,176	22,196	22,207
回収率	71.8%	71.8%	71.8%	71.8%	71.9%	71.9%
平成29年	2月	3月	4月	5月	6月	7月
回収台数	14	2	3	1	3	2
累計	22,221	22,223	22,226	22,227	22,230	22,232
回収率	72.0%	72.0%	72.0%	72.0%	72.0%	72.0%
平成29年	8月* ²⁾					
回収台数* ³⁾	1					
累計	22,233					
回収率* ⁴⁾	72.0%					

表 1-4 KS-300W 回収実績(年度ベース)

KS-300W	平成25年 2月22日迄*5)	平成24年 年度末計*6)	平成25年 年度末計*7)	平成26年 年度末計*8)	平成27年 年度末計*9)	平成28年 年度末計*10)	平成29年 8月末迄
販売台数	30,871	30,871	30,871	30,871	30,871	30,871	30,871
回収台数*11)	20,799	21,357	21,863	22,023	22,146	22,223	22,233
回収率*12)	67.4%	69.2%	70.8%	71.3%	71.7%	72.0%	72.0%

*1) 平成25年2月期:平成25年2月23日~28日

*2) 平成29年8月:平成29年8月1日~31日

*3) 回収台数はお客様からの発送待ちを除いた、回収済みの台数

*4) 回収率:回収累計台数を販売台数で割った割合

*5) 再社告実施

*6) 平成24年度末累計:平成25年3月31日末迄

*7) 平成25年度末累計:平成26年3月31日末迄

*8) 平成26年度末累計:平成27年3月31日末迄

*9) 平成27年度末累計:平成28年3月31日末迄

*10) 平成28年度末累計:平成29年3月31日末迄

*11) 回収台数はお客様からの発送待ちを除いた、回収済みの台数

*12) 回収率:回収台数を販売台数で割った割合

1-3. KS-500H、KS-300W 合算

回収実績を表 1-5、表 1-6 に示す。

平成 29 年 8 月の合算回収台数は 1 台。

平成 29 年 8 月末累計での合算回収台数は 38,320 台(回収率 74.0%)。

表1-5 KS-500H、KS-300W合算回収実績 合算販売台数 51,762台

平成25年	2月期 ^{*1)}	3月	4月	5月	6月	7月
回収台数	122	765	264	61	27	21
累計	36,303	37,068	37,332	37,393	37,420	37,441
回収率	70.1%	71.6%	72.1%	72.2%	72.3%	72.3%
平成25年	8月	9月	10月	11月	12月	H26年1月
回収台数	8	13	7	90	96	21
累計	37,449	37,462	37,469	37,559	37,655	37,676
回収率	72.3%	72.4%	72.4%	72.6%	72.7%	72.8%
平成26年	2月	3月	4月	5月	6月	7月
回収台数	18	87	21	8	6	2
累計	37,694	37,781	37,802	37,810	37,816	37,818
回収率	72.8%	73.0%	73.0%	73.0%	73.1%	73.1%
平成26年	8月	9月	10月	11月	12月	H27年1月
回収台数	2	16	15	11	20	61
累計	37,820	37,836	37,851	37,862	37,882	37,943
回収率	73.1%	73.1%	73.1%	73.1%	73.2%	73.3%
平成27年	2月	3月	4月	5月	6月	7月
回収台数	18	43	11	7	6	4
累計	37,961	38,004	38,015	38,022	38,028	38,032
回収率	73.3%	73.4%	73.4%	73.5%	73.5%	73.5%
平成27年	8月	9月	10月	11月	12月	H28年1月
回収台数	2	1	3	19	47	14
累計	38,034	38,035	38,038	38,057	38,104	38,118
回収率	73.5%	73.5%	73.5%	73.5%	73.6%	73.6%
平成28年	2月	3月	4月	5月	6月	7月
回収台数	44	14	9	9	2	2
累計	38,162	38,176	38,185	38,194	38,196	38,198
回収率	73.7%	73.8%	73.8%	73.8%	73.8%	73.8%
平成28年	8月	9月	10月	11月	12月	H29年1月
回収台数	3	6	1	13	35	19
累計	38,201	38,207	38,208	38,221	38,256	38,275
回収率	73.8%	73.8%	73.8%	73.8%	73.9%	73.9%
平成29年	2月	3月	4月	5月	6月	7月
回収台数	27	4	4	3	4	2
累計	38,302	38,306	38,310	38,313	38,317	38,319
回収率	74.0%	74.0%	74.0%	74.0%	74.0%	74.0%
平成29年	8月 ^{*2)}					
回収台数 ^{*3)}	1					
累計	38,320					
回収率 ^{*4)}	74.0%					

表 1-6 KS-500H、KS-300W 合算回収実績(年度ベース)

KS-500H KS-300W	平成25年 2月22日迄*5)	平成24年 年度末計*6)	平成25年 年度末計*7)	平成26年 年度末計*8)	平成27年 年度末計*9)	平成28年 年度末計*10)	平成29年 8月末迄
販売台数	51,762	51,762	51,762	51,762	51,762	51,762	51,762
回収台数*11)	36,181	37,068	37,781	38,004	38,176	38,306	38,320
回収率*12)	69.9%	71.6%	73.0%	73.4%	73.8%	74.0%	74.0%

*1) 平成25年2月期:平成25年2月23日~28日

*2) 平成29年8月:平成29年8月1日~31日

*3) 回収台数はお客様からの発送待ちを除いた、回収済みの台数

*4) 回収率:回収累計台数を販売台数で割った割合

*5) 再社告実施

*6) 平成24年度末累計:平成25年3月31日末迄

*7) 平成25年度末累計:平成26年3月31日末迄

*8) 平成26年度末累計:平成27年3月31日末迄

*9) 平成27年度末累計:平成28年3月31日末迄

*10) 平成28年度末累計:平成29年3月31日末迄

*11) 回収台数はお客様からの発送待ちを除いた、回収済みの台数

*12) 回収率:回収台数を販売台数で割った割合

2. 回収実施施策

2-1. 平成 29 年 8 月 31 日迄の実施内容

平成 29 年 8 月 31 日迄に当社が行った回収実施施策を以下に示す。また、主な施策の実績と累計を表 2-1 に示す。

A) 社長による記者会見及びプレスリリース

- 平成 25 年 2 月 22 日

B) 回収インフラ整備

- 平成 25 年 2 月 22 日
当社ホームページ変更(トップページに回収告知)
- 平成 25 年 2 月 22 日
回収コールセンター増強

C) 新聞謹告/新聞紙面広告

- 平成 25 年 2 月 25 日
全国 47 紙(41,493,779 部)に謹告掲載
- 平成 26 年 4 月 11 日
日本商工会議所 会議所ニュース全国版(75,000 部)
- 平成 28 年 3 月 4 日～11 日
地方新聞 6 紙(2,112,315 部)に紙面広告掲載

D) テレビ/ラジオ

- 平成 25 年 3 月 9 日～31 日
地上波デジタル放送:全国 114 局 TVCM 放映(本数:5,249 本)
- 平成 25 年 3 月 19 日～31 日
ケーブルテレビリコール情報放送:3 局(約 40 万世帯)
- 平成 25 年 4 月 1 日～30 日
ケーブルテレビリコール情報放送:9 局(約 465 万世帯)
- 平成 25 年 4 月 10 日～23 日
地上波デジタル放送:21 都道府県 32 局 TVCM 放映(本数:1,003 本)
- 平成 25 年 11 月 10 日～30 日
地上波デジタル放送:全国 78 局 TVCM 放映(本数:4,022 本)
BSデジタル放送:5 局 TVCM 放映(本数:1,048 本)
- 平成 26 年 2 月 16 日～3 月 16 日
地上波デジタル放送:全国 83 局 TVCM 放映(本数:3,652 本)
BSデジタル放送:4 局 TVCM 放映(本数:412 本)
- 平成 26 年 9 月 1 日～9 月 28 日
地上波デジタル放送:北海道・関東・静岡・中部・近畿・福岡
17 局 TVCM 放映(本数:1,050 本)

- 平成 26 年 11 月 1 日～11 月 14 日
AM ラジオ: 関東一円 1 局(2 週間 31 本)
- 平成 26 年 12 月 14 日～12 月 28 日
地上波デジタル放送: 全国 70 局 TVCM 放映(本数: 3,775 本)
- 平成 27 年 3 月 1 日～3 月 15 日
地上波デジタル放送: 全国 73 局 TVCM 放映(本数: 3,586 本)
- 平成 27 年 12 月 6 日～12 月 20 日
地上波デジタル放送: 全国 77 局 TVCM 放映(本数: 3,775 本)
- 平成 28 年 1 月 10 日～1 月 24 日
AM ラジオ: 全国主要エリア(491 本)
- 平成 28 年 1 月 31 日～2 月 14 日
地上波デジタル放送: 全国 83 局 TVCM 放映(本数: 3,385 本)
- 平成 28 年 12 月 11 日～12 月 25 日
地上波デジタル放送: 全国 90 局 TVCM 放映(本数: 3,169 本)
- 平成 28 年 12 月 11 日～12 月 25 日
AM/FM ラジオ: 全国主要エリア(564 本)
- 平成 29 年 1 月 29 日～2 月 12 日
地上波デジタル放送: 全国 64 局 TVCM 放映(本数: 1,917 本)

E) チラシ・ポスター配布

- 平成 25 年 2 月 25 日～3 月 31 日
小売店(家電量販店、ディスカウントストア等: 67 社(一部店舗含む))へチラシ・ポスター(約 14,000 枚)、PDF チラシ送付
- 平成 25 年 3 月 1 日～31 日
TDK 顧客(369 社)、仕入先(約 200 社)へ、チラシ・ポスター、PDF を配布
- 平成 25 年 3 月 4 日
全国国公立幼稚園長会会報へチラシ同封(300 枚)
- 平成 25 年 3 月 4 日～31 日
TDK グループ全国拠点(55 ヶ所)従業員、OB 社員にチラシ・ポスター(約 83,000 枚)、PDF チラシ送付し、町内、自治体、企業、学校等へ配布
- 平成 25 年 3 月 4 日～31 日
消費生活センター、自治体等(37 ヶ所)へチラシ・ポスター配布(約 42,000 枚)
- 平成 25 年 3 月 5 日
全国社会福祉協議会会報へチラシ同封(23,500 枚)
- 平成 25 年 3 月 5 日～31 日
消防本部、消防関係団体等(959 ヶ所)へ、チラシ・ポスター配布(約 57 万枚)

- 平成 25 年 3 月 6 日
秋田県教育委員会へチラシ・ポスター配布(550 枚)
- 平成 25 年 3 月 6 日
全国地域婦人団体連絡協議会へチラシ配布(100 枚)
- 平成 25 年 3 月 6 日
老人介護事業社(1 社)へ PDF チラシ送付
- 平成 25 年 3 月 8 日～22 日
全国 67 紙へ折込チラシ(約 4,200 万部)
- 平成 25 年 3 月 11 日
厚労省介護保険・福祉担当課長会議でのチラシ配布(1,200 枚)
- 平成 25 年 4 月 10 日～12 日
千葉県の地域新聞、および、千葉日報へ折込チラシ(約 162 万部)
- 平成 25 年 4 月 10 日～13 日
9 都道府県の 25 紙へ折込チラシ(約 1,750 万部)
- 平成 25 年 4 月 10 日～23 日
埼玉県全域にチラシポスティング(約 212 万世帯)
- 平成 25 年 5 月 11 日
2 県の 14 紙へ折込チラシ(約 312 万部)
- 平成 25 年 5 月 13 日～24 日
北海道全域にチラシポスティング(約 118 万世帯)
- 平成 25 年 7 月 20 日
静岡県全域に折込チラシ(約 115 万世帯)
- 平成 25 年 8 月 16 日
北海道全域に折込チラシ(約 184 万世帯)
- 平成 25 年 9 月 22 日
北海道全域(約 184 万世帯)静岡県全域(約 115 万世帯)に折込チラシ
- 平成 25 年 11 月 17 日・24 日/12 月 1 日
全国 84 紙へ折込チラシ(約 4,151 万部)
- 平成 25 年 12 月 16 日
グループホーム協会の広報誌に告知ポスター折込(2,600 枚)
- 平成 26 年 2 月 23 日/3 月 2 日・9 日・11 日
全国 69 紙へ折込チラシ(約 3,866 万部)
- 平成 26 年 9 月 14 日・28 日
北海道・関東・静岡・中部・近畿・福岡 66 紙へ折込チラシ(約 2,107 万部)
- 平成 26 年 9 月 25 日
グループホーム協会会合に告知ポスター配布(1,300 枚)

- 平成 26 年 12 月 21 日/23 日
全国 78 紙へ折込チラシ(約 4,019 万部)
- 平成 27 年 1 月 5 日～30 日
東京都 8 区にチラシポスティング(約 179 万世帯)
- 平成 27 年 3 月 8 日/15 日
全国 82 紙へ折込チラシ(約 3,981 万部)
- 平成 27 年 11 月 4 日～30 日
札幌市・関東地区・山梨県・静岡県にチラシポスティング(約 2,169 万世帯)
- 平成 27 年 12 月 13 日/20 日
全国 78 紙へ折込チラシ(約 3,919 万部)
- 平成 27 年 12 月 1 日～9 日
関東地区・山梨県・静岡県にチラシポスティング(11 月継続)
- 平成 28 年 2 月 7 日/14 日
全国 92 紙へ折込チラシ(約 3,898 万部)
- 平成 28 年 3 月 11 日～31 日
主要 32 市区にチラシポスティング(約 775 万部)
- 平成 28 年 5 月 1 日～31 日
包括支援センター等 2,561 枚 社員活動 1,736 枚
- 平成 28 年 6 月
社会福祉士会報誌に折込チラシ封入 41,500 枚
- 平成 28 年 7 月 1 日～31 日
包括支援センター 143 枚 社員活動 704 枚
- 平成 28 年 11 月 2 日～30 日
関東地区・山梨県・静岡県にチラシポスティング(約 1,487 万世帯 12 月継続)
- 平成 28 年 11 月 21 日～30 日
北海道・東北地区にチラシポスティング(約 118 万世帯 12 月継続)
- 平成 28 年 12 月 18 日/25 日
全国 83 紙へ折込チラシ(約 3,820 万部)
- 平成 28 年 12 月 1 日～16 日
関東地区・山梨県・静岡県にチラシポスティング(約 201 万世帯 11 月の継続)
- 平成 28 年 12 月 1 日～23 日
北海道・東北地区にチラシポスティング(約 177 万世帯 11 月の継続)
- 平成 28 年 12 月 1 日～16 日
愛知県・岐阜県・三重県・長野県にチラシポスティング(約 583 万世帯)
- 平成 29 年 1 月 5 日～31 日
関西・中部・四国・九州の主要エリアにチラシポスティング(約 478 万世帯)

- 平成 29 年 2 月 5 日/12 日
全国 81 紙へ折込チラシ(約 3,817 万部)
- 平成 29 年 2 月 13 日～28 日
全国主要エリアへチラシポスティング(約 1,081 万世帯)
- 平成 29 年 3 月 1 日～17 日
全国主要エリアへチラシポスティング(約 725 万世帯)

F) 他回収施策

- 平成 25 年 2 月 21 日～3 月 6 日
グループホーム(10,703 ヶ所)への加湿器有無電話確認
- 平成 25 年 2 月 25 日～3 月 31 日
小売店(家電量販店、ディスカウントストア等:67 社(一部店舗含む))への回収協力依頼
- 平成 25 年 2 月 26 日～3 月 1 日
大手家電量販店(7 社)へ回収協力依頼
- 平成 25 年 2 月 27 日
大手家電量販店(3 社)購入客へ DM 発送(約 2,100 通)
- 平成 25 年 2 月 27 日
総合ディスカウントストア(1 社)にて POS データ分析による販売実績の調査
- 平成 25 年 3 月 5 日
全国電機商業組合連合会へ TDK 社長名での回収協力依頼書、PDF チラシ送付による回収協力依頼
- 平成 25 年 3 月 5 日
(社)日本ドウ・イト・ユアセルフ協会へ TDK 社長名での回収協力依頼書、PDF チラシ送付による回収協力依頼
- 平成 25 年 3 月 18 日
各地方自治体への廃棄情報収集の協力依頼開始
- 平成 25 年 3 月 19 日
TDK 国内グループ社員に対する加湿器廃棄調査開始
- 平成 25 年 3 月 19 日
全日本私立幼稚園連合会機関誌への回収告知記事掲載依頼
- 平成 25 年 3 月 25 日
グループホーム(1,285 ヶ所)へ DM 送付による再確認開始
- 平成 25 年 3 月 25 日
認可外保育施設、児童福祉施設(7,627 ヶ所)へチラシ・返信ハガキを同封した DM 送付による加湿器有無確認開始

- 平成 25 年 4 月 1 日
加湿器対策本部、加湿器回収室の組織を社内に設置
- 平成 25 年 4 月 1 日
各地方自治体より寄せられた廃棄情報の結果集計開始
- 平成 25 年 4 月 1 日
TDK 国内グループ社員に対する加湿器廃棄調査の集計開始
- 平成 25 年 4 月 11 日
認可外保育施設、児童福祉施設の新設施設有無確認(都道府県、政令指定都市、中核都市の担当窓口)開始
- 平成 25 年 5 月 30 日
TDK 国内グループ社員(全 19 拠点、7,990 名)に対する廃棄調査の集計完了
- 平成 25 年 6 月 14 日
北海道の認可外保育施設、児童福祉施設(新設及び未送付)(617 ヶ所)
ヘチラシ・返信ハガキを同封した DM 送付
- 平成 25 年 6 月 17 日
加湿器対策本部 加湿器回収室に専任要員
- 平成 25 年 7 月 17・19 日
都市対抗野球(東京ドーム)での告知活動・チラシ配布
- 平成 25 年 8 月 1 日～31 日
高速道路サービスエリアでの回収告知活動(27 ヶ所)
- 平成 25 年 9 月 17 日
認可外保育施設、児童福祉施設(計 8,823 施設)へチラシ・返信ハガキを同封した DM 送付による加湿器有無確認開始
- 平成 25 年 11 月 18 日～24 日
Yahoo トップページのバナー広告
- 平成 25 年 11 月 1 日～30 日
Shufoo トップページのバナー広告
- 平成 25 年 11 月 1 日～30 日
東京電力の検針票裏面広告に回収告知(約 2,200 万世帯)
- 平成 25 年 12 月 16 日
グループホーム協会の広報誌に告知ポスター配布(2,600 枚)
- 平成 26 年 1 月 6 日～31 日
東京電力の検針票裏面広告に回収告知(約 2,200 万世帯)
- 平成 26 年 1 月 6 日～31 日
中部電力の検針票裏面広告に回収告知(約 1,100 万世帯)

- 平成 26 年 2 月 1 日～28 日
関西電力の検針票裏面広告に回収告知(約 1,200 万世帯)
- 平成 26 年 12 月 1 日～31 日
東京電力の検針票裏面広告に回収告知(約 2,200 万世帯)
- 平成 26 年 12 月 1 日
グループホームへ DM 送付しリコール品所有再確認と持込防止依頼
(11,559 施設)
- 平成 27 年 1 月 5 日～31 日
東京電力の検針票裏面広告に回収告知(約 2,200 万世帯)
- 平成 27 年 1 月 5 日～31 日
中部電力の検針票裏面広告に回収告知(約 900 万世帯)
- 平成 27 年 1 月 1 日～31 日
自治体広報紙に回収告知
大阪府政だより(約 304 万部)・福岡県だより(約 209 万部)
- 平成 27 年 2 月 1 日～28 日
自治体広報紙(県政だより・市政だより)に回収告知
千葉県・神奈川県・静岡県・熊本市・長崎市(計約 720 万部)
- 平成 27 年 2 月 1 日～3 月 31 日
水道検針票裏面広告に回収告知
横浜市(約 170 万世帯)名古屋市(約 92 万世帯)京都市(約 49 万世帯)
- 平成 27 年 12 月 7 日
グループホームへ DM 送付しリコール品所有再確認と持込防止依頼
(12,049 施設)
- 平成 28 年 1 月 4 日～31 日
中部電力の検針票裏面広告に回収告知(約 900 万世帯)
- 平成 28 年 2 月 1 日～29 日
自治体広報紙に回収告知 京都府・秋田市・大館市(計約 138 万部)
- 平成 28 年 3 月 1 日～31 日
自治体広報紙に回収告知 北海道・青森市・相模原市・市川市・町田市
江東区・葛飾区・豊島区・台東区(計約 392 万部)
- 平成 28 年 3 月 14 日～平成 29 年 3 月 13 日
ケアマネジメント・オンライン専用サイトへ Web 回収告知を開始(1 年間)
- 平成 28 年 3 月 18 日～19 日
ポイント会員へ携帯・PC に Q&A メール配信
- 平成 28 年 11 月 26 日
自治体広報紙に回収告知 北海道(約 250 万部)

- 平成 29 年 1 月 5 日～31 日
中部電力の検針票裏面広告に回収告知(約 900 万世帯)
- 平成 29 年 1 月 25 日
自治体広報紙に回収告知 仙台市 (約 50 万部)
- 平成 29 年 2 月 25 日
自治体広報紙に回収告知 旭川市 (約 17 万部)
- 平成 29 年 2 月 1 日～3 日
主要エリアへフリーペーパーポスティング (約 149 万部)
- 平成 29 年 3 月 24 日
自治体広報紙に回収告知 横浜市・京都市・旭川市・匝瑳市(計約 239 万部)
- 平成 29 年 4 月
自治体広報紙に回収告知 さいたま市ゴミだしマニュアル(約 65 万部)
- 平成 29 年 5 月
NTTタウンページのリコール小冊子に広告掲載 都内 11 区 (約 243 万部)
- 平成 29 年 7 月
医療費通知封筒へ告知掲載開始 大阪市 24 区 年間(110 万部)

◆ 表 2-1 主な回収施策の 8 月実績と累計

		8月	累計
新聞謹告			
紙数 [紙]		0	48
部数 [部]		0	41,568,779
新聞紙面広告			
紙数 [紙]		0	6
部数 [部]		0	2,112,315
テレビ			
地上波デジタル			
局数 [局]		0	781
CM本数 [本]		0	34,583
ケーブルテレビ			
局数 [局]		0	12
リコール情報放送 [世帯数]		0	5,052,919
BS			
局数 [局]		0	9
CM本数 [本]		0	1,460
ラジオ			
ラジオ	CM本数 [本]	0	1,086
チラシ・ポスター配布 [枚]			
新聞折込		0	405,758,630
検針票裏面 (電力/水道)		0	141,109,000
ポスティング		0	84,497,209
各種施設等(高齢者、障害者、児童、病院、宿泊等)	6,652		295,081
流通販売関係	0		26,554
消費生活センター、自治体等	300		79,187
回覧板	29,154		3,187,244
広報紙	0		27,882,300
消防機関	0		598,678
その他(社員活動等)	852		222,953
総計		36,958	663,656,836
他施策			
家電量販店DM		0	3,249
施設向けDM		0	194,515
訪問確認			
施設 (DM未回答等)		0	822
電話確認			
施設 (DM未回答等)		0	127,576

2-2. 平成 29 年 9 月の実施予定内容

加湿器回収室による訪問活動・電話確認・行政自治体への協力依頼やチラシ・ポスター配布の活動を行う。

実施施策の詳細を以下に示す(継続実施も含む)。

K) チラシ・ポスター配布

- 消費生活センター、全国自治体等へチラシ・ポスター配布の継続
- 消防本部、消防関係団体等へ、チラシ・ポスター配布の継続
- 販売店へチラシ・ポスター、PDF チラシ送付の継続
- TDK 顧客、仕入れ先へ、チラシ・ポスター、PDF チラシ配布の継続
- TDK グループ全国拠点従業員、OB 社員にチラシ・ポスター、PDF チラシを送付し、町内会、自治体、商工会、企業、学校等へ配布の継続

L) その他活動

- 新施設設有無確認の継続
(都道府県、政令指定都市、中核都市の担当窓口など)
- NTTタウンページのリコール小冊子に広告掲載 都内 12 区 (約 261 万部)

M) 訪問活動

- 行政や自治体へ回覧板告知の依頼